

株 主 各 位

大阪市淀川区宮原一丁目 6 番 1 号

**株式会社 EMシステムズ**

(登記上の商号 株式会社イーエムシステムズ)

代表取締役社長 國 光 浩 三

### 第32期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第32期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年 6月25日（木曜日）当社営業時間終了の時（午後 5 時15分）までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成27年 6 月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市淀川区宮原一丁目 6 番 1 号  
新大阪ブリックビル 3階 会議室  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項
  1. 第32期（平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第32期（平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで）計算書類報告の件

#### 決 議 事 項

- |         |             |
|---------|-------------|
| 第 1 号議案 | 剰余金の処分の件    |
| 第 2 号議案 | 定款一部変更の件    |
| 第 3 号議案 | 取締役 8 名選任の件 |
| 第 4 号議案 | 監査役 3 名選任の件 |

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.emsystems.co.jp>）に記載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載いたしておりません。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和等により、企業収益や設備投資、雇用情勢等に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税増税による実質的な所得水準の低下や物価上昇による影響から、個人消費の回復が足踏み状態にある等依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成26年4月からの調剤報酬の改定及び消費税増税の影響による収益力低下に加え、業界の中での生き残りをかけた合従連衡、企業再編の動きが強まっており、引き続き競争の激化に伴う厳しい状況が続いております。しかし、医薬分業のあるべき姿の議論も行われており、在宅、地域包括医療、セルフメディケーションへの対応を求められておりその分野への積極的投資意欲が高まってきております。このような経済状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。また、さらなる事業規模の拡大を目指し、平成26年10月1日にコスモシステムズ株式会社を連結子会社といたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,257百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益1,232百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益1,702百万円（前年同期比25.5%減）、当期純利益965百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

事業別の状況は次の通りであります。

システム事業及びその関連事業につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました中期経営計画の実現に向けて、一部営業体制の再編を行うことで営業体制の強化を図り、調剤薬局向けシステム「R e c e p t y N E X T」、医事会計システム「MRN（※1） クラークスタイル」、「ユニメディカル」及び電子カルテシステム「MRN（※1） カルテスタイル」の拡販に注力いたしました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、大手調剤薬局チェーンへの提案を強化するとともに、他社システムを利用中の新規・他社のお客様の獲得を推進してまいりました。また、既に「Recepty NEXT」を利用中のお客様に対しましても、電子薬歴機能が追加された「Recepty NEXT Type 2」への切り替え促進や、鑑査システム、薬袋プリンタの提案等、より付加価値のあるサービスの提案を行ってまいりましたものの、消費税増税前のかけ込み需要の反動と他社製レセプトコンピューターからの切り替え投資意欲の低下により、販売件数は計画に対して未達となりました。医事会計システム及び電子カルテシステムにおきましては、子会社である株式会社ユニコンと営業体制を一元化したことによる相乗効果のある営業サポート活動を行った結果、自社のお客様の買い替え需要を中心として前期より売上を伸ばしました。しかしながら、新規チャネル開拓に努めておりましたものの、新規・他社リプレース案件につきましては、今期の実績に十分つなげることが出来ず、結果として計画に届きませんでした。また、サブライ販売におきましては、消費税増税後の需要減少により前年同期比11.9%減の売上となりました。

一方、利益面におきましては、コスモシステムズ株式会社が下期より連結子会社となったことにより、売上高は前年同期比ほぼ横ばいとなったものの、販売費及び一般管理費の増加及びのれんの償却費の影響により、営業利益は前年同期と比較して減少いたしました。

新大阪ブリックビルにおきましては、テナント事務所は当期末で99.1%の入居率で、クリニックモールには5クリニックが入居しており、ビル資産の有効活用におきましても、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うPHR（※2）及びEHR（※3）に関する研究開発や実証事業に継続して参加しております。当社が実施するEHR事業の利用実績は医療機関200施設以上となっております。「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約10,000件となっております。

この結果、売上高11,471百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益1,177百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

なお、システム事業及びその関連事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

その他の事業につきましては、株式会社ラソンテが新大阪ブリックビル内においてスポーツジム「LASANTE」と「LASANTE GOLF」、保育園「LaLa Kids」及び貸会議室事業、並びに新大阪ブリックビルの管理を行っております。当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き貸会議室と保育園「LaLa Kids」の需要が順調に推移しております。

この結果、売上高298百万円（前年同期比3.4%増）営業利益80百万円（前年同期比1.5%増）といずれも前期を上回りました。今後も各事業で引き続き付加価値の高いサービス事業を推し進めてまいります。

- (※1) MRN: Medical Recepty NEXT
- (※2) PHR: Personal Health Record
- (※3) EHR: Electronic Health Record

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は529百万円であります。

その主な内容は、自社利用目的のソフトウェア開発費178百万円、コスモシステムズ株式会社の株式取得によるのれんの取得160百万円、リース車両の増加50百万円、市場販売目的の製品マスター制作費29百万円であります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に当社グループの所要資金として、平成27年3月11日に第三者割当による増資を行い、1,088百万円の資金調達を行いました。

## (2) 財産および損益の状況

| 区 分                    | 第 29 期<br>(平成24年3月期) | 第 30 期<br>(平成25年3月期) | 第 31 期<br>(平成26年3月期) | 第 32 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年3月期) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)            | 9,013                | 10,257               | 11,369               | 11,257                            |
| 当 期 純 利 益 (百万円)        | 447                  | 1,076                | 1,420                | 965                               |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 58.03                | 140.07               | 182.28               | 119.65                            |
| 総 資 産 (百万円)            | 15,381               | 16,122               | 18,200               | 19,249                            |
| 純 資 産 (百万円)            | 6,567                | 7,448                | 9,205                | 11,012                            |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)   | 842.50               | 953.31               | 1,139.32             | 1,258.09                          |

## (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名            | 資 本 金   | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                      |
|------------------|---------|----------|------------------------------------|
| 株式会社ラソソテ         | 10百万円   | 100%     | スポーツジム・保育園・漢方薬局の経営<br>新大阪ブリックビルの管理 |
| 株式会社ユニコン         | 10百万円   | 100%     | 医科向けシステムならびに電子カルテシステムの販売           |
| コスモシステムズ株式会社     | 30百万円   | 100%     | 医療機関及び調剤薬局向けシステムの開発ならびに販売          |
| 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 | 150千米ドル | 100%     | ソ フ ト ウ ェ ア 開 発                    |

(注) 平成26年10月1日にコスモシステムズ株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社を取り巻く環境といたしましては、長期処方化の定着や後発医薬品の使用促進など、医療費全体の抑制に向けた動きは今後さらに進む見通しです。また、M&Aによる市場再編の動きなど厳しい経営を強いられる状況がさらに継続することが予想されます。そのため、経営手法の見直しや事務効率化だけでなく、在宅対応など患者への医療サービス提供に関する差別化、調剤過誤防止への対策などによる信頼性の確保や付加価値向上による収益性の確保が、今後も求められます。また、厚生労働省は処方箋の電子化などの医療情報の電子化の実現を後押しするため今年度にガイドラインを発表する見込みであり、既に様々な地域でP H R・E H Rの実証事業に参画している当社の役割はこれまで以上に重要であると認識しております。このような状況のもと、当社グループはストックビジネスの市場へのさらなる浸透と定着化を図り、これまで以上にI T技術を駆使したソリューションを通し、医療サービスを向上をより一層、支援、リードしてまいります。

また、変動する経営環境に対応するため、平成27年4月1日付をもって、営業本部、チェーン薬局本部、ヘルスケア本部、医療情報連携推進本部、開発本部、管理本部、経営推進本部の7本部制とし、さらに平成27年10月1日付で、持株会社体制への移行を予定しております。

当社は、平成27年4月28日において、株式会社メディカルシステムネットワークと業務提携契約を締結いたしました。

その内容としては、メディカルシステムネットワーク社が医薬品ネットワーク（※4）加盟店向けサービスの一つとして提供するデッドストックエクステンジサービス（不動産在庫消化サービス（※5））機能を当社のレセプトコンピュータシステムに付加機能として搭載した新商品の開発および販売を行い、当社とメディカルシステムネットワーク社の商品・製品の相互紹介をいたします。

今後、E H R活用による医療の効率化、患者の利便性向上に向けた共同取組を検討する予定です。

（※4）医薬品ネットワーク：医薬品の仕入価格交渉、資金決済代行等を行う調剤薬局向け経営支援サービス

（※5）不動産在庫消化サービス：医療用医薬品の不動産在庫を店舗間で売買するサービス売り手にとっては廃棄ロスを削減することが可能となり、買い手にとっては安価に医薬品を調達することが可能となる

調剤システムの販売におきましては、子会社であるコスモシステムズ株式会社へ中国・四国地区の販売及びサポートを集約します。更に直接販売に加えて、販売及びサポートを含めたうえでの代理店を活用するなど、今後も継続した事業拡大を目指し、調剤システムの他社、新規のお客様を獲得するための営業体制の見直しを図ることで、事業の拡大に努めてまいります。

また、販売代理店支援組織を新設し、販売代理店との連携を強化したうえで、販売代理店を活用した拡販にも注力いたします。

サポート体制におきましては、インフォメーションセンターを本社集中型から、仙台、東京、名古屋、大阪、広島及び福岡に開設します。お客様により密着したエリアサポート体制の強化を図り、サポート拠点と一体化することで対応時間の短縮及び顔の見えるサポート体制を構築することにより、お

お客様満足度の向上に努めてまいります。

また、今後も各階層別、職種別での社員研修を定期的に行うなど、継続的な人材開発への投資により、社員一人ひとりの人間力・能力を向上させ、経営理念及び会社方針に基づく医療業界の改革発展と業績向上を実現してまいります。

医科システムの販売におきましては、前期より子会社である株式会社ユニコンと営業体制を一元化しておりますが、使いやすさを継承した新システム「ユニメディカル クラークスタイル」の投入により自社のお客様の買い替え促進はもとより、医事会計システムのみを利用したいという医療機関への販売拡大を図ってまいります。

持株会社体制への移行後は、同社が培ってきた知識・ノウハウ等を一層共有し、事業の拡大に努めてまいります。また販売代理店との連携を強化したうえで、販売代理店を活用した拡販にも注力いたします。更に、医科システムの販売体制も整え、サポート体制の拡充に努めてまいります。

その他事業での「貸会議室」事業は、新大阪駅近という好立地条件と、ビル質感・施設環境への評価をいただき、テナント入居率95%以上のテナント事業と共に順調な業績を推移しています。

「スポーツジム」事業は、個々のパーソナルトレーニングにこだわり、一人ひとりの目標と体調にそったプログラムを提案し、継続的に会員の方々に良質なプログラムを体感していただき、安定した実績を培っています。また「保育園」事業も少人数制を活かして個々に秘められた可能性に気づいた保育をすることで、順調な事業推移をしています。

これらの事業につきまして、今後も引き続き付加価値の高いサービスを提供し、リピーターの増加と新規ユーザーの確保により収益増加を図ります。

また、平成27年2月に子会社株式会社ブリック薬局が設立され、当社保有の新大阪ブリックビルで入居し営業していた、祥漢堂薬局新大阪店の事業を平成27年5月1日付で承継し、調剤薬局事業を開始いたしました。これにより、当社が推進しているEHRのモデルケースを構築し、医療情報連携分野の事業化へ向けた取り組みにより当社グループの事業拡大に努めます。

#### (5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

| 事業内容               | 主 要 製 品                            |
|--------------------|------------------------------------|
| システム事業<br>及びその関連事業 | 医療事務処理用システム                        |
| その他の事業             | スポーツジム・保育園・漢方薬局の経営<br>新大阪ブリックビルの管理 |

## (6) 主要な事業所および営業所等（平成27年 3月31日現在）

|                     |                                                                    |                                                  |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 当 社                 | 本 営 業 拠 点                                                          | 社：大阪市淀川区宮原一丁目6番1号<br>点：全国50ヶ所                    |
| 株 式 会 社 ラ ソ ン テ     | 本<br>ス<br>ポ<br>ー<br>ツ<br>ジ<br>ム<br>保<br>育<br>園<br>漢<br>方<br>薬<br>局 | 社：大阪市淀川区宮原一丁目6番1号<br>：大阪1ヶ所<br>：大阪1ヶ所<br>局：大阪1店舗 |
| 株 式 会 社 ユ ニ コ ン     | 本                                                                  | 社：東京都豊島区東池袋三丁目13番2号                              |
| コスモシステムス株式会社        | 本 営 業 拠 点                                                          | 社：広島市西区草津新町一丁目21番3号<br>点：上記他3ヶ所                  |
| 益盟軟件系統開発（南京）有 限 公 司 | 本                                                                  | 社：中華人民共和国南京市                                     |

## (7) 使用人の状況（平成27年 3月31日現在）

## ① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 583名    | 3名減         |

（注） 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者および常用パートを含む）であります。

## ② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 425名    | 2名増       | 36.8歳   | 7.7年        |

（注） 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者および常用パートを含む）であります。

## (8) 主要な借入先の状況（平成27年 3月31日現在）

| 借 入 先                     | 借 入 額    |
|---------------------------|----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 1,670百万円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 1,140    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 521      |
| 株 式 会 社 京 都 銀 行           | 200      |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 16,550,000株
- ② 発行済株式の総数 8,696,273株（自己株式157,877株を除く）  
（注） 第三者割当増資の実施により、発行済株式の総数が659,000株増加しております。
- ③ 株主数 2,913名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                            | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| 株 式 会 社 コ ッ コ ウ                                                  | 2,971,000株 | 34.16%  |
| 株 式 会 社 メ デ イ パ ル<br>ホ ー ル デ イ ン グ ス                             | 882,900    | 10.15   |
| ゴ ー ル ド マ ン サ ッ ク ス<br>イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル                         | 453,200    | 5.21    |
| ゴ ー ル ド マ ン ・ サ ッ ク ス ・ ア ン ド ・<br>カ ン パ ニ ー レ ギ ュ ラ ー ア カ ウ ン ト | 448,000    | 5.15    |
| 國 光 浩 三                                                          | 264,750    | 3.04    |
| エ プ ソ ン 販 売 株 式 会 社                                              | 244,900    | 2.82    |
| E M シ ス テ ム ズ 従 業 員 持 株 会                                        | 233,775    | 2.69    |
| 國 光 宏 昌                                                          | 233,500    | 2.69    |
| M S I P C L I E N T<br>S E C U R I T I E S                       | 147,297    | 1.69    |
| 青 山 明                                                            | 127,800    | 1.47    |

（注） 持株比率は自己株式（157,877株）を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成27年3月31日現在）

平成18年7月18日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数  
436個（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の目的である株式の数  
43,600株
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 100円（1株当たり 1円）
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
資本金の増加額は、新株予約権の行使に際して出資された財産の価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。残額は資本準備金に組み入れるものとする。
- ・新株予約権を行使することができる期間  
平成18年7月20日から平成53年7月19日まで
- ・新株予約権の行使の条件  
対象者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、新株予約権者が上記の取締役を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
- ・当社役員の保有状況

|                   | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-------------------|---------|-----------|------|
| 取締役<br>（社外取締役を除く） | 279個    | 27,900株   | 2名   |

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

③ その他新株予約権等の状況

平成24年 7 月10日開催の取締役会決議に基づき交付した新株予約権

- ・ 新株予約権の数

4,062個（新株予約権 1 個につき100株）

- ・ 新株予約権の目的である株式の数

406,200株

- ・ 新株予約権の払込金額

1 個当たり 5,300円

- ・ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1 個当たり 170,300円（1 株当たり 1,703円）

- ・ 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い、算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- ・ 新株予約権を行使することができる期間

平成25年 8 月 3 日から平成29年 8 月 2 日まで

- ・ 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、平成25年 3 月期、平成26年 3 月期、平成27年 3 月期の監査済みの当社損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、営業利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき 1 個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。

また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(a) 平成25年3月期の営業利益が11.79億円を超過すること。

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/3

(b) 平成26年3月期の営業利益が15.41億円を超過すること。

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/3

(c) 平成27年3月期の営業利益が20.63億円を超過すること。

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/3

② 新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、本新株予約権の発行に係る当社取締役会の決議の前日の当社普通株式の普通取引終値である1,703円（以下、「前提株価」という。）に対し、以下の各期間についてそれぞれ定める水準（以下、「条件判断水準」といい、1円未満の端数は切り捨てる。）を一度でも下回った場合、上記①の行使の条件を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。

(d) 上記(a)について、平成24年8月3日から平成25年8月2日まで、  
条件判断水準 前提株価の50%

(e) 上記(b)について、平成25年8月3日から平成26年8月2日まで、  
条件判断水準 前提株価の55%

(f) 上記(c)について、平成26年8月3日から平成27年8月2日まで、  
条件判断水準 前提株価の60%

・当社役員、使用人等への交付状況

|                     | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 交 付 者 数 |
|---------------------|---------|-----------|---------|
| 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 870個    | 87,000株   | 6名      |
| 使 用 人               | 1,835個  | 183,500株  | 229名    |

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                |
|---------------|---------|--------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 國 光 浩 三 | 株式会社ラソンテ代表取締役社長<br>益盟軟件系統開発(南京)有限公司董事長                                   |
| 専 務 取 締 役     | 大 石 憲 司 | 執行役員<br>株式会社ユニコン取締役<br>コスモシステムズ株式会社代表取締役会長                               |
| 常 務 取 締 役     | 寺 内 信 夫 | 執行役員<br>開発本部長兼調剤開発部長<br>株式会社ユニコン取締役<br>益盟軟件系統開発(南京)有限公司副董事長              |
| 常 務 取 締 役     | 青 田 玄   | 執行役員<br>管理本部長兼業務管理部長<br>株式会社ラソンテ取締役<br>株式会社ユニコン取締役<br>益盟軟件系統開発(南京)有限公司董事 |
| 常 務 取 締 役     | 國 光 宏 昌 | 執行役員<br>チェーン薬局本部長兼営業統括部長                                                 |
| 取 締 役         | 西 村 本 喜 | 執行役員<br>営業本部長                                                            |
| 取 締 役         | 三 橋 涼 子 | 執行役員<br>社長室長<br>株式会社ラソンテ取締役                                              |
| 取 締 役         | 今 泉 英 壽 |                                                                          |
| 常 勤 監 査 役     | 関 め ぐ み | 株式会社ラソンテ監査役<br>株式会社ユニコン監査役                                               |
| 監 査 役         | 牧 真 之 介 | 公認会計士(牧真之介公認会計士事務所代表)<br>税理士(税理士法人MSパートナーズ代表)                            |
| 監 査 役         | 松 田 繁 三 | 弁護士(松田法律事務所所長)<br>パナホーム株式会社監査役(社外)                                       |

- (注) 1. 取締役 今泉英壽氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 今泉英壽氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員であります。
3. 監査役 牧真之介氏および監査役 松田繁三氏は、社外監査役であります。
4. 監査役 牧真之介氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役 松田繁三氏は、弁護士の資格を有しており、法律および財務に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役 牧真之介氏および監査役 松田繁三氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員であります。

## ② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員   | 支 給 額         |
|--------------------|-----------|---------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(1) | 191百万円<br>(5) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 13<br>(5)     |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 11<br>(3) | 204<br>(10)   |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第23期定時株主総会において月額30百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成11年6月23日開催の第16期定時株主総会において月額2百万円以内と決議いただいております。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 重要な兼職の状況および当該兼職先と当社との関係

- ・監査役 牧真之介氏は、牧真之介公認会計士事務所の代表および税理士法人MSパートナーズの代表を兼務しております。なお、当社と牧真之介公認会計士事務所および税理士法人MSパートナーズとの間には特別の関係はありません。
- ・監査役 松田繁三氏は、松田法律事務所の所長およびパナホーム株式会社の監査役（社外）を兼務しております。なお、当社と松田法律事務所およびパナホーム株式会社との間には特別の関係はありません。

### ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会および監査役会への出席状況

|             | 取締役会（22回開催） |      | 監査役会（14回開催） |      |
|-------------|-------------|------|-------------|------|
|             | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役 今 泉 英 壽 | 22回中22回     | 100% | 一回          | －%   |
| 監査役 牧 真之介   | 22回中21回     | 95%  | 14回中14回     | 100% |
| 監査役 松 田 繁 三 | 22回中20回     | 91%  | 14回中14回     | 100% |

- ・取締役会における発言状況

取締役 今泉英壽氏は、主に会社経営的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役 牧真之介氏は、主に税務的・会計的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役 松田繁三氏は、主に法律的・財務的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

- ・監査役会における発言状況

監査役 牧真之介氏は、主に税務的・会計的な見地から、監査役 松田繁三氏は、主に法律的・財務的な見地から、監査役会において適切な意見を表明しております。

#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
- ・当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、3氏とも同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称

新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 23百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、取締役会が決定する業務担当に基づいて法令ならびに会社規程に則り業務を執行し、経営環境の変化に対応して経営責任を明確にするため任期を1年としております。なお、取締役の職務の執行にかかる適法性を高めるため、社外取締役を配置しております。

当社は、社内教育等を通じて法令ならびに社内ルールの周知徹底を図ることを目的として、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、経営に係るリスクが発生した場合において適時に開催して速やかな対応を図るとともに、これらのリスクによる損失を最小限にとどめるものとしております。

当社は、業務執行者の職務執行の妥当性およびコンプライアンスの状況について調査するため、業務執行部門から独立した代表取締役直属の機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は、法令、定款および会社規程の遵守状態、職務の執行の手続および内容の妥当性を定期的に監査し、その結果を代表取締役および監査役に報告しております。

当社は、法令ならびに会社規程に違反する行為または会社に著しい損害を与える恐れのある事実を早期に発見、是正することを目的として内部通報体制を構築しております。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、株主総会、取締役会等の重要な会議の議事録や稟議書等の重要な文書ならびに電磁的記録について、管理部門担当取締役を責任者として会社規程に定められた期間保存しております。なお、取締役ならびに監査役は、必要に応じてこれらの文書を常時閲覧することが可能です。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として会社規程を制定し、平常時からリスクの低減および危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持しております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、業務執行にかかわる重要事項の意思決定ならびに取締役の経営計画に基づいた業務執行状況の監督を適切に行うことを目的として毎月1回以上開催しており、原則として全取締役および全監査役が出席しております。

当社は、取締役会の意思決定機能ならびに業務執行機能の分離を目的として執行役員制度を導入しており、毎月1回開催される執行役員会において業務執行状況の確認ならびに経営戦略の立案、審議を行っております。

⑤ 当社ならびに子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつも、会社規程に基づいて当社への事業内容ならびに会計記録の定期的な報告を義務づけしており、必要に応じて適正な助言を行っております。

子会社からの重要案件については、当社を含めて事前協議を行うとともに、子会社から起案された重要な稟議書については、当社の管理部門担当取締役に回覧されており、企業グループ全体としての情報共有に努めております。

当社の内部監査室は、定期的子会社における法令、定款ならびに会社規程の遵守状態、職務の執行の手續および内容の妥当性を監査しており、当社同様、被監査部門に対して問題点の是正または改善を勧告しております。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役が配置を求めた場合は、協議のうえ監査役の業務補助のための使用人を配置することとします。なお、その期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されるものとしており、その使用人の人事配置や人事考課等については、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合のほか、会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務執行の状況および結果について、速やかに監査役に報告しております。

監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を監視するため、当社グループの取締役会ならびにその他の重要な会議および委員会に出席し、業務執行にかかる重要な意思決定に臨席するとともに、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて関係する取締役または使用人に説明を求めています。

⑧ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人と定期的に情報交換を行っております。また、内部監査室との間で事業ごとの内部監査計画について協議を行うとともに、内部監査報告書を閲覧して協議ならびに意見交換を行い、常に連携を図っております。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的行為への関与を禁止し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し一切の関係を遮断するとともにこれらの活動を助長するような行為を行いません。

また、管理本部を対応統括部署として弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力に対してはグループ全体として組織的に毅然とした姿勢で対応してまいります。

# 連結貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
|-------------|--------|-----------------|--------|
| ( 資 産 の 部 ) |        | ( 負 債 の 部 )     |        |
| 流 動 資 産     | 8,251  | 流 動 負 債         | 4,167  |
| 現金及び預金      | 4,828  | 支払手形及び買掛金       | 895    |
| 受取手形及び売掛金   | 2,271  | 短 期 借 入 金       | 598    |
| 有 価 証 券     | 211    | 1年内返済予定の長期借入金   | 675    |
| 商 品 及 び 製 品 | 415    | リ ー ス 債 務       | 112    |
| 原材料及び貯蔵品    | 3      | 未 払 法 人 税 等     | 191    |
| 繰 延 税 金 資 産 | 136    | 未 払 消 費 税 等     | 216    |
| そ の 他       | 385    | 賞 与 引 当 金       | 343    |
| 貸 倒 引 当 金   | △1     | ポ イ ン ト 引 当 金   | 1      |
| 固 定 資 産     | 10,993 | そ の 他           | 1,133  |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,976  | 固 定 負 債         | 4,069  |
| 建物及び構築物     | 945    | 長 期 借 入 金       | 2,385  |
| 土 地         | 702    | リ ー ス 債 務       | 83     |
| リ ー ス 資 産   | 170    | 退職給付に係る負債       | 691    |
| 賃 貸 用 資 産   | 23     | 役員退職慰労引当金       | 70     |
| 建 設 仮 勘 定   | 12     | 製 品 保 証 引 当 金   | 183    |
| そ の 他       | 121    | 長 期 預 り 保 証 金   | 656    |
| 無 形 固 定 資 産 | 735    | 負 債 合 計         | 8,237  |
| ソフトウェア      | 392    | ( 純 資 産 の 部 )   |        |
| ソフトウェア仮勘定   | 19     | 株 主 資 本         | 10,884 |
| の れ ん       | 316    | 資 本 金           | 2,243  |
| そ の 他       | 7      | 資 本 剰 余 金       | 2,551  |
| 投資その他の資産    | 8,281  | 利 益 剰 余 金       | 6,212  |
| 投資有価証券      | 45     | 自 己 株 式         | △123   |
| 投資不動産       | 7,645  | その他の包括利益累計額     | 56     |
| 敷金及び保証金     | 150    | その他有価証券評価差額金    | 9      |
| 退職給付に係る資産   | 145    | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 68     |
| 繰 延 税 金 資 産 | 247    | 退職給付に係る調整累計額    | △21    |
| そ の 他       | 46     | 新 株 予 約 権       | 71     |
| 貸 倒 引 当 金   | △0     | 純 資 産 合 計       | 11,012 |
| 繰 延 資 産     | 5      | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 19,249 |
| 株 式 交 付 費   | 5      |                 |        |
| 資 産 合 計     | 19,249 |                 |        |

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額 |        |
|----------------|-----|--------|
| 売上高            |     | 11,257 |
| 売上原価           |     | 4,992  |
| 売上総利益          |     | 6,264  |
| 販売費及び一般管理費     |     | 5,032  |
| 営業利益           |     | 1,232  |
| 営業外収益          |     |        |
| 受取利息           | 2   |        |
| 受取配当金          | 16  |        |
| 不動産賃貸収入        | 956 |        |
| 貸倒引当金戻入額       | 0   |        |
| 雑収入            | 25  | 1,000  |
| 営業外費用          |     |        |
| 支払利息           | 30  |        |
| 支払手数料          | 70  |        |
| 不動産賃貸費用        | 422 |        |
| 持分法による投資損失     | 0   |        |
| 株式交付費償却        | 0   |        |
| 雑損             | 6   | 531    |
| 経常利益           |     | 1,702  |
| 特別利益           |     |        |
| 新株予約権戻入益       | 7   | 7      |
| 特別損失           |     |        |
| 固定資産除却損        | 15  |        |
| 固定資産売却損        | 0   |        |
| 減損損失           | 55  |        |
| リース解約損         | 0   | 72     |
| 税金等調整前当期純利益    |     | 1,637  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 597 |        |
| 法人税等調整額        | 75  | 672    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |     | 965    |
| 当期純利益          |     | 965    |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |       |       |         |        |
|-------------------------------|---------|-------|-------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当連結会計年度期首残高                   | 1,674   | 1,982 | 5,584 | △123    | 9,117  |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |       |       |         |        |
| 新 株 の 発 行                     | 544     | 544   | —     | —       | 1,088  |
| 新株予約権の行使                      | 24      | 24    | —     | —       | 49     |
| 剰 余 金 の 配 当                   | —       | —     | △336  | —       | △336   |
| 当 期 純 利 益                     | —       | —     | 965   | —       | 965    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 | —       | —     | —     | △0      | △0     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | —       | —     | —     | —       | —      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 569     | 569   | 628   | △0      | 1,767  |
| 当連結会計年度末残高                    | 2,243   | 2,551 | 6,212 | △123    | 10,884 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |                  |                   | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-------------------------------|-----------------------|----------|------------------|-------------------|-------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整<br>累計額 | その他の包括利益累<br>計額合計 |       |        |
| 当連結会計年度期首残高                   | —                     | 42       | △35              | 6                 | 81    | 9,205  |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |          |                  |                   |       |        |
| 新 株 の 発 行                     | —                     | —        | —                | —                 | —     | 1,088  |
| 新株予約権の行使                      | —                     | —        | —                | —                 | —     | 49     |
| 剰 余 金 の 配 当                   | —                     | —        | —                | —                 | —     | △336   |
| 当 期 純 利 益                     | —                     | —        | —                | —                 | —     | 965    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 | —                     | —        | —                | —                 | —     | △0     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 9                     | 26       | 14               | 49                | △9    | 40     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 9                     | 26       | 14               | 49                | △9    | 1,807  |
| 当連結会計年度末残高                    | 9                     | 68       | △21              | 56                | 71    | 11,012 |

# 貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
|-------------------|--------|-------------------------|--------|
| ( 資 産 の 部 )       |        | ( 負 債 の 部 )             |        |
| 流 動 資 産           | 7,452  | 流 動 負 債                 | 3,723  |
| 現 金 及 び 預 金       | 4,151  | 買 掛 金                   | 808    |
| 受 取 手 形           | 28     | 短 期 借 入 金               | 500    |
| 売 掛 金             | 2,133  | 1年内返済予定の長期借入金           | 660    |
| 有 価 証 券           | 211    | リ ー ス 債 務               | 107    |
| 商 品 及 び 製 品       | 389    | 未 払 金                   | 337    |
| 原材料及び貯蔵品          | 1      | 未 払 費 用                 | 48     |
| 前 払 費 用           | 263    | 未 払 法 人 税 等             | 177    |
| 関係会社短期貸付金         | 80     | 未 払 消 費 税 等             | 201    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 127    | 預 り 金                   | 28     |
| そ の 他             | 66     | 前 受 収 益                 | 541    |
| 貸 倒 引 当 金         | △0     | 賞 与 引 当 金               | 305    |
| 固 定 資 産           | 11,150 | ポ イ ン ト 引 当 金           | 1      |
| 有 形 固 定 資 産       | 1,931  | そ の 他                   | 3      |
| 建 物               | 917    | 固 定 負 債                 | 3,934  |
| 構 築 物             | 13     | 長 期 借 入 金               | 2,371  |
| 工具、器具及び備品         | 104    | リ ー ス 債 務               | 74     |
| 土 地               | 702    | 退 職 給 付 引 当 金           | 624    |
| リ ー ス 資 産         | 157    | 製 品 保 証 引 当 金           | 183    |
| 貸 貸 用 資 産         | 23     | 長 期 預 り 保 証 金           | 679    |
| 建 設 仮 勘 定         | 12     |                         |        |
| 無 形 固 定 資 産       | 409    | 負 債 合 計                 | 7,657  |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 377    | ( 純 資 産 の 部 )           |        |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | 16     | 株 主 資 本                 | 10,868 |
| の れ               | 9      | 資 本 金                   | 2,243  |
| そ の 他             | 5      | 資 本 剰 余 金               | 2,551  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 8,808  | 資 本 準 備 金               | 2,214  |
| 投 資 有 価 証 券       | 7      | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 337    |
| 関 係 会 社 株 式       | 225    | 利 益 剰 余 金               | 6,197  |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 425    | 利 益 準 備 金               | 6      |
| 繰 延 税 金 資 産       | 215    | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 6,190  |
| 前 払 年 金 費 用       | 150    | 別 途 積 立 金               | 2,855  |
| 投 資 不 動 産         | 7,645  | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 3,335  |
| 敷 金 及 び 保 証 金     | 117    | 自 己 株 式                 | △123   |
| そ の 他             | 21     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 9      |
| 貸 倒 引 当 金         | △0     | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 9      |
| 繰 延 資 産           | 5      | 新 株 予 約 権               | 71     |
| 株 式 交 付 費         | 5      | 純 資 産 合 計               | 10,950 |
| 資 産 合 計           | 18,607 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 18,607 |

# 損 益 計 算 書

(平成26年 4 月 1 日から)  
(平成27年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額 |        |
|-------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                   |     | 10,213 |
| 売 上 原 価                 |     | 4,505  |
| 売 上 総 利 益               |     | 5,708  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 4,447  |
| 営 業 利 益                 |     | 1,260  |
| 営 業 外 収 益               |     |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 21  |        |
| 不 動 産 賃 貸 収 入           | 935 |        |
| 雑 収 入                   | 28  | 985    |
| 営 業 外 費 用               |     |        |
| 支 払 利 息                 | 30  |        |
| 不 動 産 賃 貸 費 用           | 442 |        |
| 株 式 交 付 費 償 却           | 0   |        |
| 雑 損 失                   | 7   | 480    |
| 経 常 利 益                 |     | 1,765  |
| 特 別 利 益                 |     |        |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益         | 7   | 7      |
| 特 別 損 失                 |     |        |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 1   |        |
| 関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 6   |        |
| 減 損 損 失                 | 55  |        |
| リ ー ス 解 約 損             | 0   | 64     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     | 1,709  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 567 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 0   | 568    |
| 当 期 純 利 益               |     | 1,140  |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |          |         |           |                  |         |         |      | 自己株式   | 株主資本合計 |        |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|-----------|------------------|---------|---------|------|--------|--------|--------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |         | 利 益 剰 余 金 |                  |         |         | 自己株式 |        |        | 株主資本合計 |
|                         |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金         | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |      |        |        |        |
|                         |         |           |          |         |           | 別<br>積<br>立<br>金 | 途<br>金  | 繰越利益剰余金 |      |        |        |        |
| 当事業年度期首残高               | 1,674   | 1,645     | 337      | 1,982   | 6         | 2,855            | 2,530   | 5,392   | △123 | 8,926  |        |        |
| 事業年度中の変動額               |         |           |          |         |           |                  |         |         |      |        |        |        |
| 新 株 の 発 行               | 544     | 544       | －        | 544     | －         | －                | －       | －       | －    | 1,088  |        |        |
| 新株予約権の行使                | 24      | 24        | －        | 24      | －         | －                | －       | －       | －    | 49     |        |        |
| 剰余金の配当                  | －       | －         | －        | －       | －         | －                | △336    | △336    | －    | △336   |        |        |
| 当 期 純 利 益               | －       | －         | －        | －       | －         | －                | 1,140   | 1,140   | －    | 1,140  |        |        |
| 自己株式の取得                 | －       | －         | －        | －       | －         | －                | －       | －       | △0   | △0     |        |        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | －       | －         | －        | －       | －         | －                | －       | －       | －    | －      |        |        |
| 事業年度中の変動額合計             | 569     | 569       | －        | 569     | －         | －                | 804     | 804     | △0   | 1,942  |        |        |
| 当事業年度末残高                | 2,243   | 2,214     | 337      | 2,551   | 6         | 2,855            | 3,335   | 6,197   | △123 | 10,868 |        |        |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|-----------------|------------|-----------|-----------|
|                                 | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |           |           |
| 当事業年度期首残高                       | —               | —          | 81        | 9,007     |
| 事業年度中の変動額                       |                 |            |           |           |
| 新 株 の 発 行                       | —               | —          | —         | 1,088     |
| 新株予約権の行使                        | —               | —          | —         | 49        |
| 剰余金の配当                          | —               | —          | —         | △336      |
| 当 期 純 利 益                       | —               | —          | —         | 1,140     |
| 自己株式の取得                         | —               | —          | —         | △0        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | 9               | 9          | △9        | 0         |
| 事業年度中の変動額合計                     | 9               | 9          | △9        | 1,942     |
| 当事業年度末残高                        | 9               | 9          | 71        | 10,950    |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月18日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内 田 聡 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社イーエムシステムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月18日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内 田 聡 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イーエムシステムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月20日

株式会社イーエムシステムズ 監査役会

常勤監査役 関 めぐみ ⑩

社外監査役 牧 真之介 ⑩

社外監査役 松 田 繁 三 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

第32期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金30円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は260,888,190円となります。  
また、中間配当金として1株につき15円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき45円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成27年6月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- (1) 平成27年10月1日をもつての持株会社体制への移行に伴い、当社の商号および事業目的を変更するものであります。
- (2) 当社の発行可能株式数16,550,000株に対し、平成27年3月末日現在で8,854,150株を既に発行済であるため、当社の発行可能株式数を33,000,000株へ増加するものであります。
- (3) 今後の事業展開に備え経営体制の強化を図るため、取締役の員数を9名から11名へ増加するとともに、役付取締役として取締役副会長、取締役相談役を追加するものであります。
- (4) 会計監査人に関する規程を明示するものであります。
- (5) 語句訂正その他所要の変更および条文新設に伴う条数の変更を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (商号)<br>第1条 当社は、株式会社EMシステムズと称し、 <u>登記上はこれを株式会社イーエムシステムズと表示する。</u> 英文では、EM <u>SYSTEMS</u> CO., LTD. と表示する。 | (商号)<br>第1条 当社は、株式会社EMホールディングスと称し、英文では、EM <u>HOLDINGS</u> CO., LTD. と表示する。                            |
| (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。                                                                          | (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むこと、 <u>ならびに次の事業を営む会社および外国会社の株式または持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配し、管理すること</u> を目的とする。 |
| (1) 医療業務処理用コンピュータソフトウェアの開発・販売                                                                             | (1) コンピュータソフトウェアの開発・販売・導入・賃貸・保守 <u>ならびにサービス</u>                                                       |
| (2) 医療情報処理用コンピュータソフトウェアの開発・販売                                                                             | (削 除)                                                                                                 |

| 現 行 定 款                                | 変 更 案                                                                |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| <u>(3)</u> 医療情報処理サービスおよび情報通信サービスの提供    | <u>(2)</u> 情報処理・分析サービスおよび通信サービスの提供                                   |
| <u>(4)</u> 薬局の経営および薬局の経営に関するコンサルタント業務  | <u>(3)</u> 薬局、鍼灸・整骨院の経営および <u>それらの</u> 経営に関するコンサルタント業務               |
| <u>(5)</u> コンピューターおよびコンピューター周辺機器の開発・販売 | <u>(4)</u> コンピューターおよびコンピューター周辺機器、 <u>消耗品</u> の開発・販売・導入・賃貸・保守ならびにサービス |
| <u>(6)</u> 医薬品、医薬部外品、毒劇物、医療用具、介護用品の販売  | <u>(5)</u> 医薬品、医薬部外品、毒劇物、医療機器、介護用品、健康器具、 <u>備品、消耗品</u> の販売および賃貸      |
| <u>(7)</u> 食料品の販売                      | <u>(6)</u> 食料品、 <u>健康食品</u> の販売                                      |
| <u>(8)</u> 不動産の賃貸借管理業                  | <u>(7)</u> 不動産の賃貸借、売買、および <u>それらの代理、仲介および管理業</u>                     |
| <u>(9)</u> 総合レンタル業                     | <u>(8)</u> (現行どおり)                                                   |
| <u>(10)</u> 医療機関運営に関するコンサルタント業務        | <u>(9)</u> (現行どおり)                                                   |
| <u>(11)</u> 人材育成のための教育業務               | <u>(10)</u> (現行どおり)                                                  |
| <u>(12)</u> 労働者派遣に関する事業                | <u>(11)</u> (現行どおり)                                                  |
| (新 設)                                  | <u>(12)</u> 高圧ガスの販売                                                  |
| (新 設)                                  | <u>(13)</u> 駐車場の経営                                                   |
| (新 設)                                  | <u>(14)</u> 旅行業                                                      |
| (新 設)                                  | <u>(15)</u> アウトソーシング業務、情報処理、文書作成等の事務処理請負業、経理事務、労務管理の請負業              |
| (新 設)                                  | <u>(16)</u> 医薬品の製造                                                   |
| (新 設)                                  | <u>(17)</u> 健康指導および研修会の開催                                            |
| (新 設)                                  | <u>(18)</u> 医療施設の開設支援、保守、管理、運営                                       |
| (新 設)                                  | <u>(19)</u> 建設・工事業務                                                  |
| (新 設)                                  | <u>(20)</u> 建造物および各種施設の工事、 <u>営繕ならびに清掃業務の受託</u>                      |

| 現 行 定 款                                                                      | 変 更 案                                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)                                                                        | (21) <u>文具、事務用機器および付属品の販売、修理ならびに輸出入業務</u>                                                                      |
| (新 設)                                                                        | (22) <u>コンサルタント事業</u>                                                                                          |
| (新 設)                                                                        | (23) <u>倉庫業および運送事業</u>                                                                                         |
| (新 設)                                                                        | (24) <u>飲食店経営</u>                                                                                              |
| (新 設)                                                                        | (25) <u>損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務</u>                                                                            |
| (新 設)                                                                        | (26) <u>関連会社および販売先の事業に関する経営支援業務</u>                                                                            |
| (新 設)                                                                        | (27) <u>古物事業</u>                                                                                               |
| (新 設)                                                                        | (28) <u>回収代行業務</u>                                                                                             |
| (13) 前各号に附帯または関連する一切の業務                                                      | (29) (現行どおり)                                                                                                   |
| (発行可能株式総数)                                                                   | (発行可能株式総数)                                                                                                     |
| 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,550,000株</u> とする。                                    | 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>33,000,000株</u> とする。                                                                      |
| (員数)                                                                         | (員数)                                                                                                           |
| 第18条 当社の取締役は、 <u>9名</u> 以内とする。                                               | 第18条 当社の取締役は、 <u>11名</u> 以内とする。                                                                                |
| (代表取締役および役付取締役)                                                              | (代表取締役および役付取締役)                                                                                                |
| 第21条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。                                               | 第21条 (現行どおり)                                                                                                   |
| 2 取締役会は、その決議によって、取締役の中から取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができる。 | 2 取締役会は、その決議によって、取締役の中から取締役会長および取締役社長各1名、 <u>取締役副会長</u> 、取締役副社長、専務取締役および常務取締役および <u>取締役相談役</u> 各若干名を定めることができる。 |

| 現 行 定 款                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)<br/>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>第6章 計 算<br/>第37条～第40条 (条文省略)<br/>(新 設)</p> | <p>第6章 会計監査人<br/><u>(選任方法)</u><br/>第37条 会計監査人は、株主総会の決議において選任する。</p> <p><u>(任期)</u><br/>第38条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2 前項の定時株主総会において別段の決議がなされないときは、当該定時株主総会において再任されたものとする。</p> <p><u>(会計監査人の責任免除)</u><br/>第39条 当社は、会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額での範囲内で、その責任を免除することができる。</p> <p>2 当社は、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。</p> <p>第7章 計 算<br/>第37条～第40条 (現行どおり)<br/>附則<br/>第1条(商号)および第2条(目的)の変更は平成27年10月1日をもって会社分割の効力が発生することを条件として、当該会社分割の効力発生日に効力が発生するものとする。なお、本附則は効力発生日の経過をもってこれを削除する。</p> |

### 第3号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 年 月 日<br>(生 年 月 日)         | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 お よ び<br>担 当 な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式<br>の 数 |
|-----------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1         | くに みつ こう ぞう<br>國 光 浩 三<br>(昭和20年10月5日生) | 昭和55年1月 当社設立、代表取締役社長（現任）<br>平成13年6月 益盟軟件系統開発(南京)有限公司董<br>事長（現任）<br>平成17年7月 ㈱ラソンテ代表取締役社長（現任）<br>平成23年7月 当社中国関連事業本部長<br><重要な兼職の状況><br>㈱ラソンテ代表取締役社長<br>益盟軟件系統開発(南京)有限公司董事長                                                                                                                                                                                                             | 264,750株            |
| 2         | おお いし けん じ<br>大 石 憲 司<br>(昭和33年10月30日生) | 平成14年7月 日本アイ・ビー・エム㈱理事ゼネラ<br>ルビジネス事業部長<br>平成18年2月 当社入社、執行役員営業本部長<br>平成18年6月 当社常務取締役執行役員営業本部長<br>平成21年10月 当社常務取締役執行役員西日本支社<br>長<br>平成23年4月 当社常務取締役執行役員営業統括担<br>当兼西日本支社長<br>平成24年4月 当社常務取締役執行役員営業本部長<br>平成24年11月 当社専務取締役執行役員営業本部長<br>平成25年9月 ㈱ユニコン西日本（現㈱ユニコン）<br>取締役（現任）<br>平成26年5月 当社専務取締役執行役員（現任）<br>平成26年10月 コスモシステムズ㈱代表取締役会長<br>（現任）<br><重要な兼職の状況><br>㈱ユニコン取締役<br>コスモシステムズ㈱代表取締役会長 | 32,200株             |
| 3         | てら うち のぶ お夫<br>寺 内 信 夫<br>(昭和33年3月7日生)  | 平成15年4月 富士ソフトABC㈱IT事業本部副<br>本部長<br>平成16年12月 当社入社、執行役員開発部長<br>平成17年6月 益盟軟件系統開発(南京)有限公司副<br>董事長（現任）<br>平成18年6月 当社取締役執行役員開発本部長<br>平成21年6月 当社常務取締役執行役員開発本部長<br>平成25年9月 ㈱ユニコン西日本（現㈱ユニコン）<br>取締役（現任）<br>平成26年4月 当社常務取締役執行役員開発本部長<br>兼調剤開発部長<br>平成27年4月 当社常務取締役執行役員医療情報連<br>携推進本部長（現任）<br><重要な兼職の状況><br>㈱ユニコン取締役<br>益盟軟件系統開発(南京)有限公司副董事長                                                   | 24,300株             |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )                  | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 お よ び<br>担 当 な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当 社 株 式<br>数 |
|------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 4          | あ お た げん<br>青 田 玄<br>(昭和37年3月26日生)        | <p>平成15年12月 エプソン販売(株)ビジネスソリューション営業部長</p> <p>平成18年8月 EPSON Trading Malaysia社長</p> <p>平成20年9月 当社入社、執行役員管理本部長</p> <p>平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部長</p> <p>平成24年4月 当社取締役執行役員事業開発統括部長</p> <p>平成24年4月 益盟軟件系統開発(南京)有限公司董事(現任)</p> <p>平成24年11月 当社取締役執行役員管理本部長</p> <p>平成24年11月 (株)ラソント取締役(現任)</p> <p>平成25年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼業務管理部長</p> <p>平成25年12月 (株)ユニコン取締役(現任)</p> <p>平成26年6月 当社常務取締役執行役員管理本部長兼業務管理部長</p> <p>平成27年4月 当社常務取締役執行役員ヘルスケア本部長(現任)</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt;</p> <p>(株)ラソント取締役</p> <p>(株)ユニコン取締役</p> <p>益盟軟件系統開発(南京)有限公司董事</p> | 22,800株              |
| 5          | く に み つ ひろ まさ<br>國 光 宏 昌<br>(昭和49年6月29日生) | <p>平成12年3月 当社入社</p> <p>平成13年6月 当社取締役</p> <p>平成14年7月 当社取締役執行役員システム設計部長</p> <p>平成19年1月 当社取締役執行役員医科システム事業部長</p> <p>平成21年10月 当社取締役執行役員福岡支店長兼医科ビジネス推進部長</p> <p>平成24年4月 取締役執行役員九州第一支店長</p> <p>平成25年4月 当社取締役執行役員チェーン薬局営業部長</p> <p>平成26年5月 当社取締役執行役員チェーン薬局本部長兼営業統括部長</p> <p>平成26年6月 当社常務取締役執行役員チェーン薬局本部長兼営業統括部長</p> <p>平成27年4月 当社常務取締役執行役員チェーン薬局本部長兼チェーン営業統括部長(現任)</p>                                                                                                                                                            | 233,500株             |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                   | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 お よ び<br>担 当 な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式<br>数 |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6         | にし むら もと き<br>西 村 本 喜<br>(昭和36年9月6日生)    | 昭和59年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社<br>平成16年1月 同社ゼネラル・ビジネス事業東日本<br>支社長<br>平成21年1月 同社ソリューション事業部インダス<br>トリー推進担当<br>平成21年10月 当社入社、執行役員東京支店長<br>平成22年7月 当社執行役員広域営業統括部長<br>平成25年4月 当社執行役員東日本統括部長<br>平成26年4月 当社執行役員東日本統括部長兼東京<br>支店長<br>平成26年5月 当社執行役員営業本部長兼東日本統<br>括部長兼東京支店長<br>平成26年6月 当社取締役執行役員営業本部長兼東<br>日本統括部長兼東京支店長<br>平成26年10月 当社取締役執行役員営業本部長 (現<br>任)<br>平成27年5月 コスモシステムズ(株)取締役 (現任)<br><重要な兼職の状況><br>コスモシステムズ(株)取締役 | 4,300株            |
| 7         | みつ はし りょう こ<br>三 橋 涼 子<br>(昭和40年4月28日生)  | 昭和63年8月 日本アイ・ビー・エム(株)入社<br>平成19年1月 同社地域社会・関西地区部 副部長<br>平成21年4月 当社入社<br>平成21年6月 (株)ラソンテ取締役 (現任)<br>平成21年6月 同社社長<br>平成23年6月 当社執行役員総務部長<br>平成25年4月 当社執行役員社長室長<br>平成26年6月 当社取締役執行役員社長室長<br>平成27年4月 当社取締役執行役員管理本部長 (現<br>任)<br><重要な兼職の状況><br>(株)ラソンテ取締役                                                                                                                                                         | 14,100株           |
| 8         | いま いずみ ひで とし<br>今 泉 英 壽<br>(昭和19年2月22日生) | 昭和41年4月 第一製薬(株)入社<br>平成元年4月 同社さいたま医薬部長<br>平成9年6月 同社取締役大阪支店長<br>平成13年6月 同社常務取締役大阪支店長<br>平成15年6月 同社常務取締役ヘルスケア事業部長<br>平成19年6月 第一三共ヘルスケア(株)代表取締役会<br>長<br>平成21年6月 同社顧問<br>平成24年6月 当社社外取締役 (現任)                                                                                                                                                                                                                 | 一株                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 今泉英壽氏は、社外取締役候補者であります。
3. 今泉英壽氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
4. 今泉英壽氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
製薬業界における豊富な知識と経験、高い見識を有していることから、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 今泉英壽氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。
6. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。  
当社は、定款において、社外取締役との間で、善意にしてかつ重大なる過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定めております。当社は今泉英壽氏との間で当該責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当該責任限定契約を継続する予定であります。

#### 第4号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                  | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位<br>な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式<br>の 数 |
|------------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1          | せき 関 め ぐ み<br>(昭和47年9月6日生)                   | 平成12年8月 当社入社<br>平成13年10月 当社管理本部総務部経理課<br>主任<br>平成14年9月 当社管理本部管理課主任<br>平成16年7月 当社内部監査室主任<br>平成21年10月 当社内部監査室係長<br>平成23年4月 当社内部監査室室長<br>平成23年6月 当社常勤監査役（現任）<br>＜重要な兼職の状況＞<br>株式会社ラソンテ監査役<br>株式会社ユニコン監査役 | 4,000株              |
| 2          | まつ だ しげ みつ<br>松 田 繁 三<br>(昭和32年1月9日生)        | 昭和59年4月 大阪弁護士会で弁護士登録<br>なにわ共同法律事務所所属<br>平成6年4月 東西法律事務所開設<br>平成15年1月 松田法律事務所開設 所長（現任）<br>平成24年6月 当社社外監査役（現任）<br>＜重要な兼職の状況＞<br>松田法律事務所所長<br>パナホーム（株）監査役（社外）                                             | 一株                  |
| 3          | ※<br>のぶ はら こう ぞう<br>延 原 耕 三<br>(昭和29年9月21日生) | 昭和52年4月 野村不動産（株）入社<br>平成元年6月 同社難波支店長<br>平成26年9月 同社退社<br>現在に至る                                                                                                                                         | 一株                  |

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 松田繁三氏および延原耕三氏は、社外監査役候補者であります。
4. 松田繁三氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員であります。
5. 延原耕三氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、本議案をご承認いただけることを条件として、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
6. 社外監査役候補者の選任理由について
- (1) 松田繁三氏は弁護士としての専門的見地および幅広い見識を当社の経営に反映していただき、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に直接企業経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- (2) 延原耕三氏は他社での経験や識見を当社の監査業務に活かしていただけるものと考え、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に直接企業経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
7. 松田繁三氏は、現在当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。
8. 社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。
- 当社は、定款において、社外監査役との間で、善意にしてかつ重大なる過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定めております。これにより、延原耕三氏の選任が承認された場合は、同氏と当社との間で当該責任限定契約を締結する予定です。また松田繁三氏と当社との間で当該責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合は、同契約を継続する予定であります。

以上

メ 毛

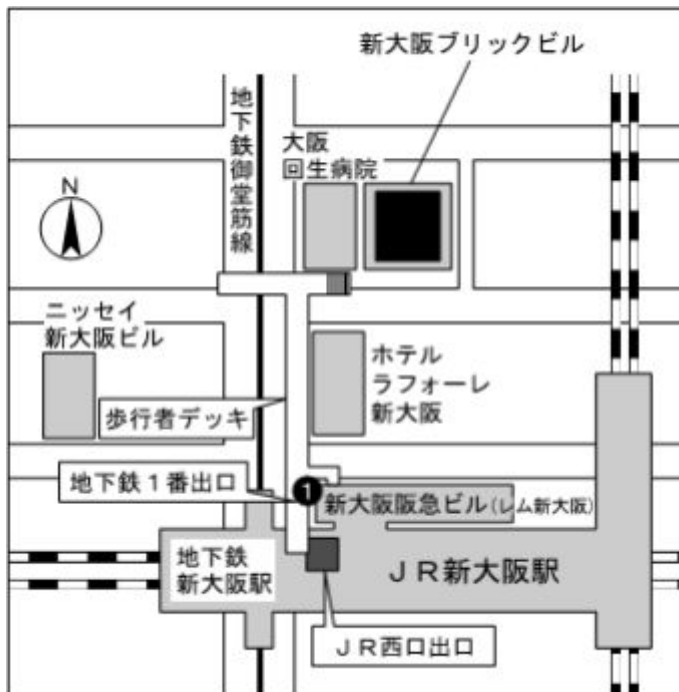
[illegible]

メ 毛

[illegible]

## 株主総会会場ご案内図

会場 大阪市淀川区宮原一丁目6番1号  
新大阪ブリックビル 3階 会議室



### 【交通のご案内】

最寄り駅 ■ JR新大阪駅 西口より 徒歩約3分

北口（新大阪阪急ビル）より 徒歩約3分

■ 地下鉄御堂筋線新大阪駅1番出口より 徒歩約2分

※駐車場はございませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。

### ■お知らせ

株主総会終了後、「事業に関する説明会」を開催いたします。  
ご都合がよろしければ、是非ご参加ください。（30分程度）